

# 「税についての若者集会」 石会長説明用資料

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

国および地方の債務残高の国際比較

国民負担率の国際比較

老齢人口比率(65歳以上人口の対総人口比)の国際比較

社会保障給付費の将来推計

生涯の受益と負担

平成6年以降の主な税制の動き

税制の現状(いわゆる「税負担の空洞化」)

所得税・個人住民税の実効税率の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)

所得税・個人住民税負担額の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)

所得税の課税最低限について

法人課税の実効税率の国際比較

法人事業税の外形標準化

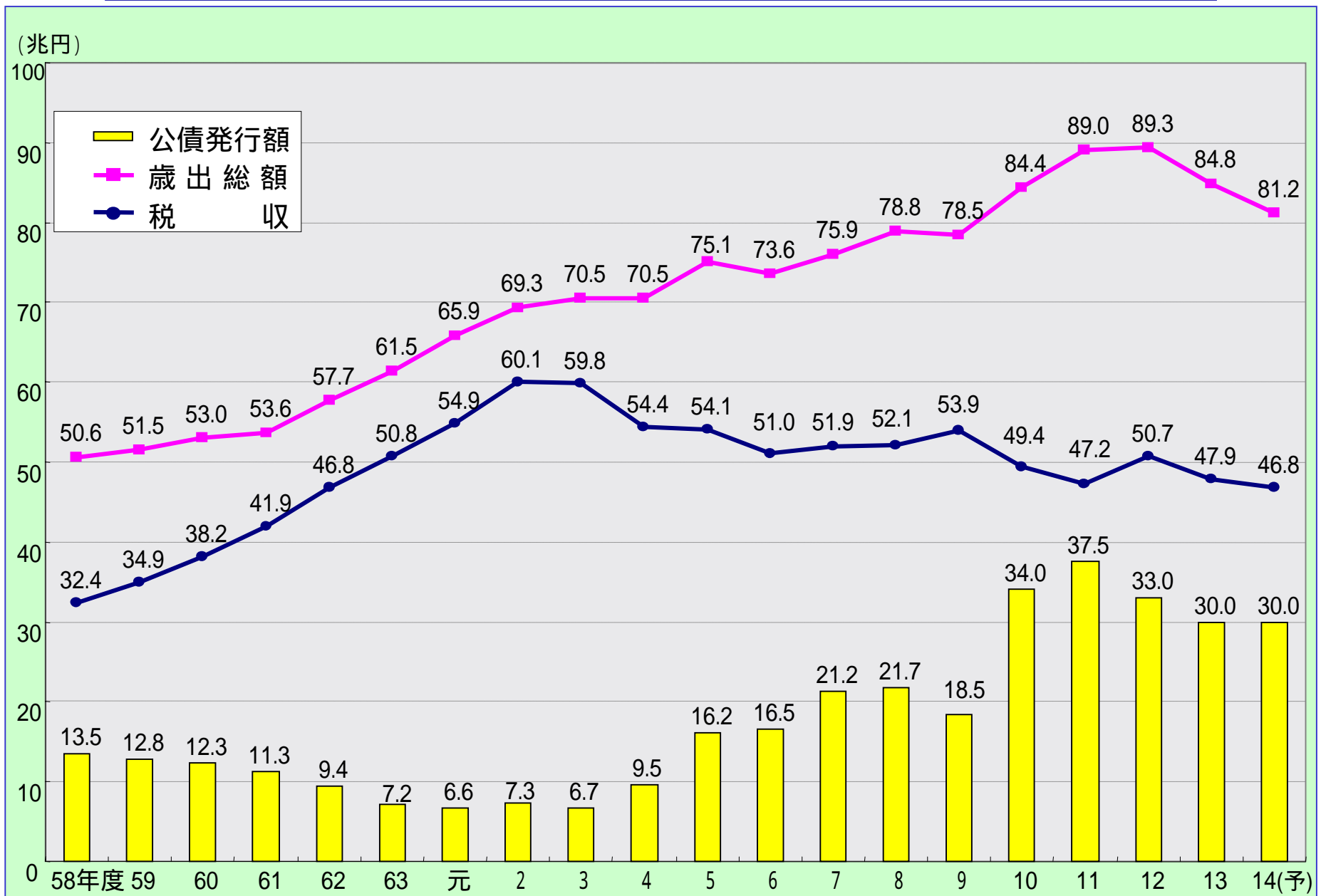
消費税(付加価値税)の標準税率の国際比較

世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)

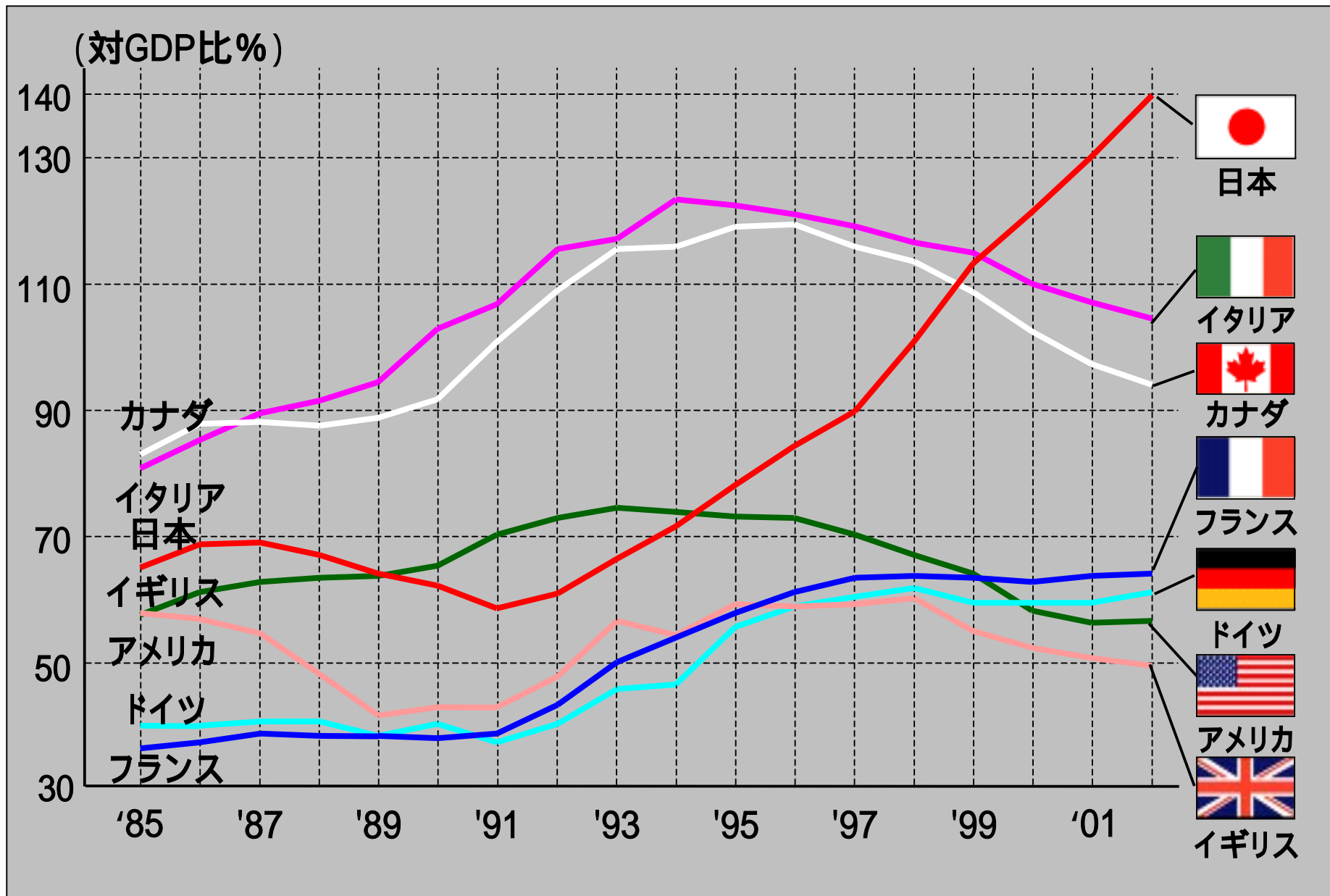
相続税・贈与税の課税方式(イメージ図)

あるべき税制の構築に向けた基本方針

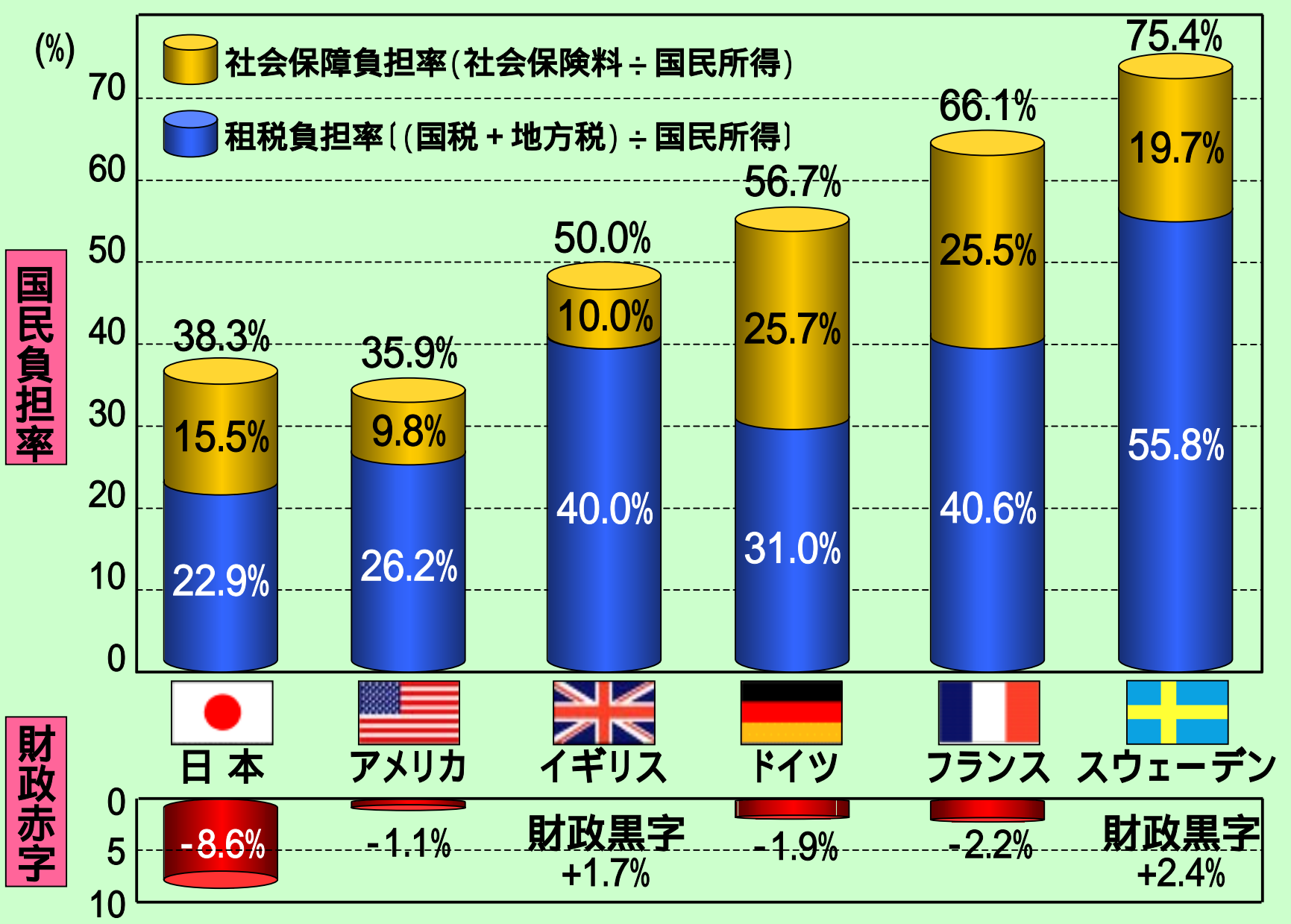
# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



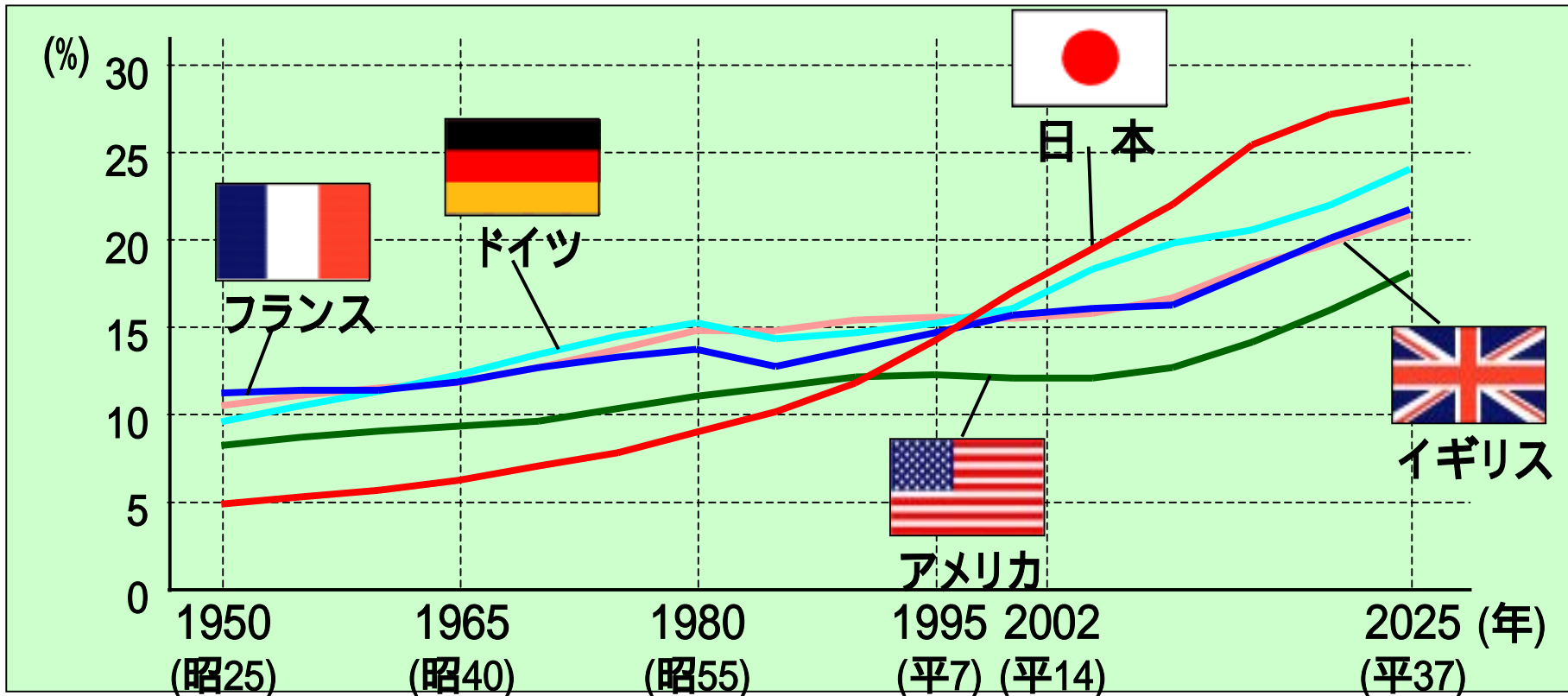
# 国および地方の債務残高の国際比較



# 国民負担率の国際比較

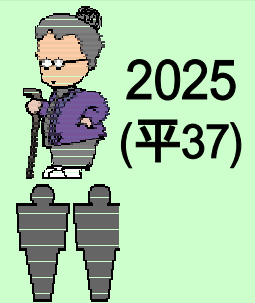
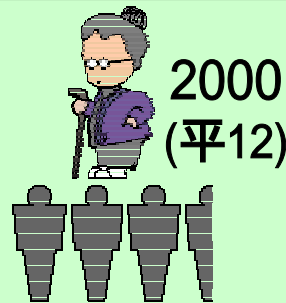
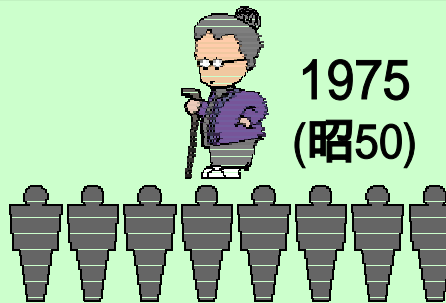


# 高齢人口比率(65歳以上人口の対総人口比)の国際比較



## 働き手と高齢者の比率の推移

(65歳以上人口 ÷ 20~64歳以下人口)



# 社会保障給付費の将来推計

社会保障給付費は年々増大してきており、平成11年度で約75.0兆円、対国民所得比19.6%に上っています。本年5月に厚生労働省が一定の仮定の下で行った推計では、将来の社会保障給付費は以下のように見込まれています。

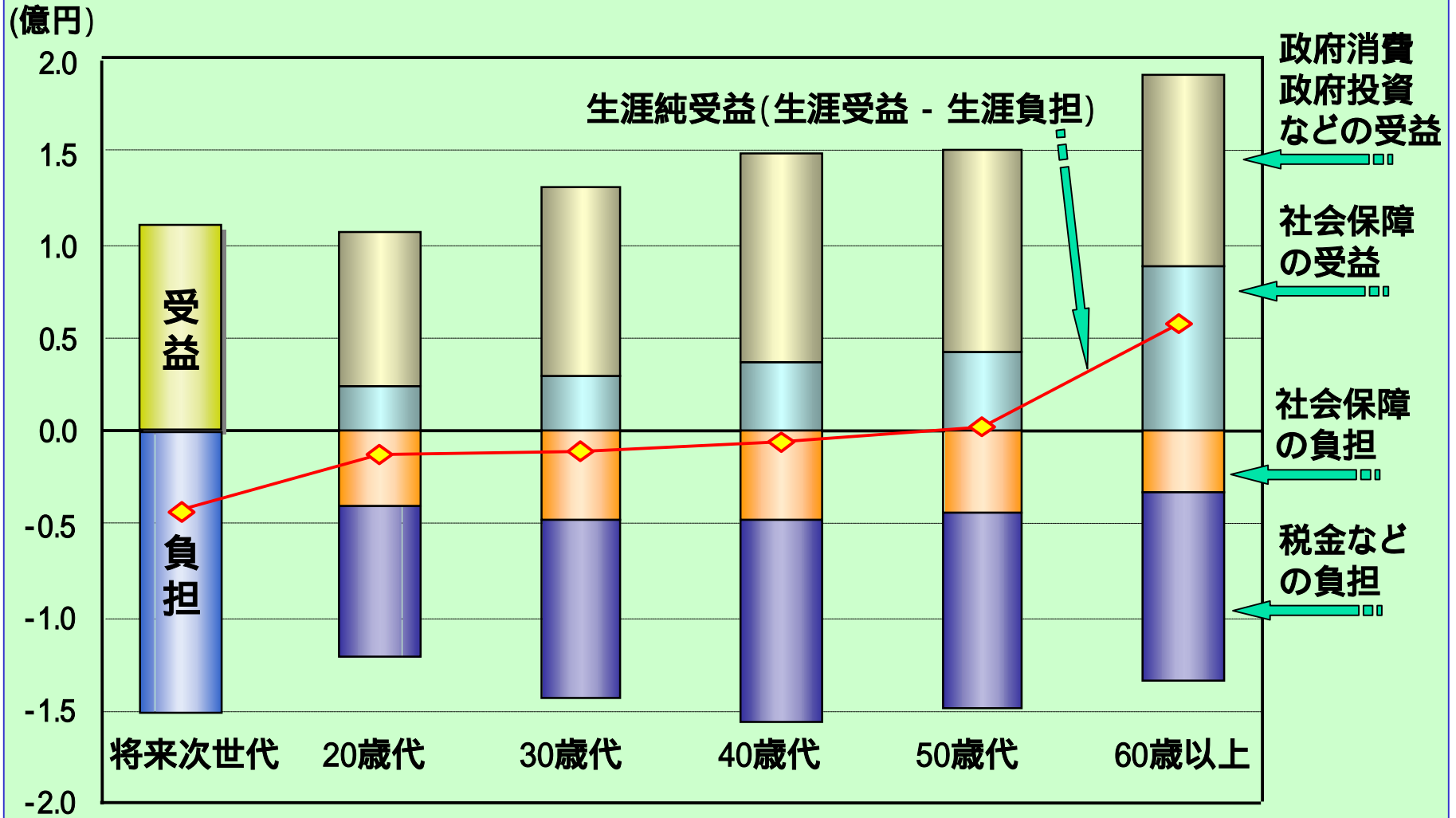
〔平成14年度予算における社会保障関係費は18.3兆円となっており、一般歳出の約38%を占めています。今後、高齢化の進展等に伴い、この割合はさらに増大することが見込まれています。〕

|                     | 平成14年度(予算ベース)<br>(2002年度) | 平成37年度<br>(2025年度) | 平成12年度<br>(2002年度) 平成37年度<br>(2025年度) |
|---------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------------------|
| 社会保障給付費             | 約82兆円                     | 約176兆円             | 約2.1倍                                 |
| うち高齢者医療・<br>介護・基礎年金 | 約30兆円                     | 約86兆円              | 約2.9倍                                 |
| 国民所得                | 約365兆円                    | 約557兆円             | 約1.5倍                                 |

国民所得の伸びが約1.5倍であるのに対して社会保障給付費の伸びが約2.1倍となるということは、今後、社会保障に係る保険料・税負担の割合が増加することを意味します。

# 生涯の受益と負担

高齢世代は、生涯を通じて大幅な受益超過



内閣府「年次経済財政報告」平成13年12月

# 平成6年以降の主な税制の動き

|       | 個人所得課税   | 法人課税  | 消費課税   | 資産課税等                |
|-------|--|---|--|----------------------|
| 平成6年  | 特別減税( 5.5兆円)   |   |  |                      |
| 平成7年  | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     先行減税の実施<br/>( 3.5兆円)<br/>制度減税                 </div><br>+ 特別減税( 2.0兆円)  |   |  |                      |
| 平成8年  | + 特別減税( 2.0兆円)   |   |  |                      |
| 平成9年  |  |   | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     消費税率引上げ等の実施<br/>地方消費税の実施                 </div> |                      |
| 平成10年 | + 特別減税<br>{ 当初分( 2.0兆円)<br>追加分( 2.0兆円)   | ・基本税率引下げ<br>(実効税率<br>49.98% 46.36%)<br>・課税ベースの適正化 |  | ・地価税の課税停止            |
| 平成11年 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     恒久的な減税<br/>                     個人所得課税( 4.1兆円) 法人課税( 2.5兆円)<br/>                     ・最高税率引下げ<br/>(65% 50%)<br/>                     ・定率減税                 </div> | ・基本税率引下げ<br>(実効税率<br>46.36% 40.87%)               | ・消費税(国分)の福祉目的化   | ・有価証券取引税、<br>取引所税の廃止 |
| 平成12年 |  |   |  |                      |
| 平成13年 |  |   |  |                      |



## 税制の現状(いわゆる「税負担の空洞化」)

### 租税負担

租税負担率(23%:国・地方)は主要国中最低

### 個人所得課税

就業者の概ね4分の1程度は非納税者

### 法人所得課税

企業の約7割は非納税者

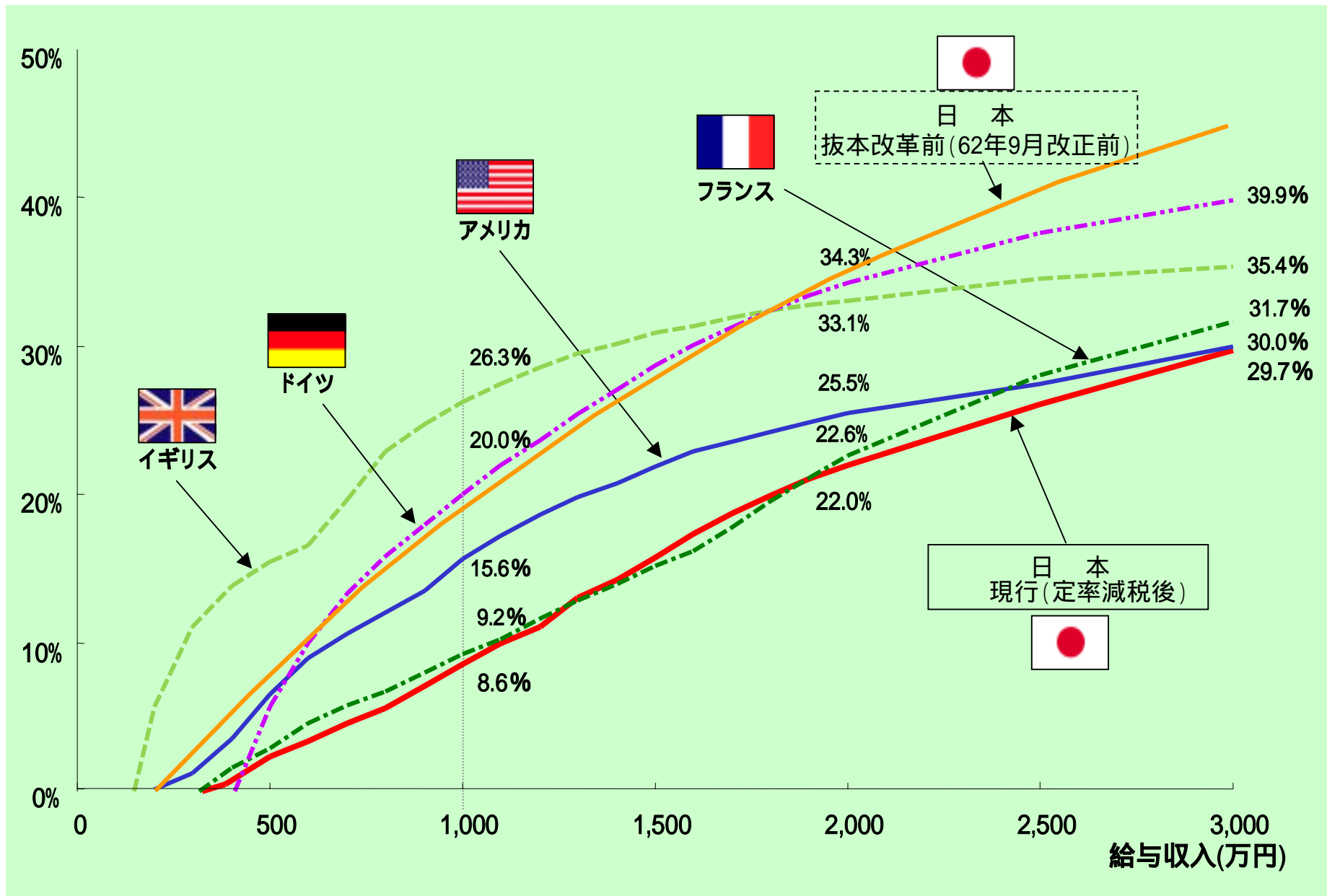
### 消費税

3,000万円の免税点により事業者の6割が免税

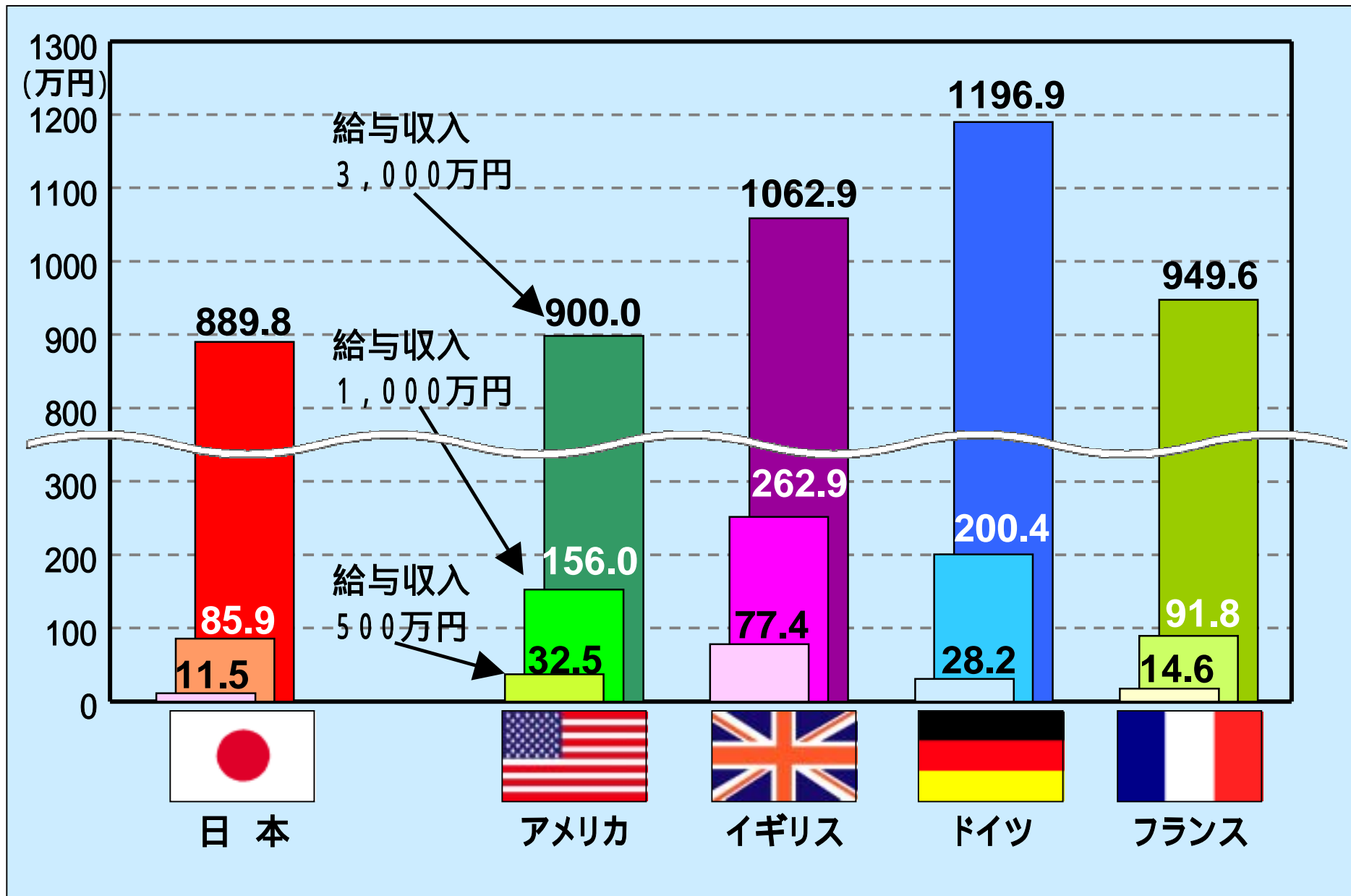
### 相続税

課税されているのは死亡件数の5%

# 所得税・個人住民税の実効税率の国際比較(夫婦子2人の給与所得者)



# 所得税・個人住民税負担額の国際比較 (夫婦子2人の給与所得者)



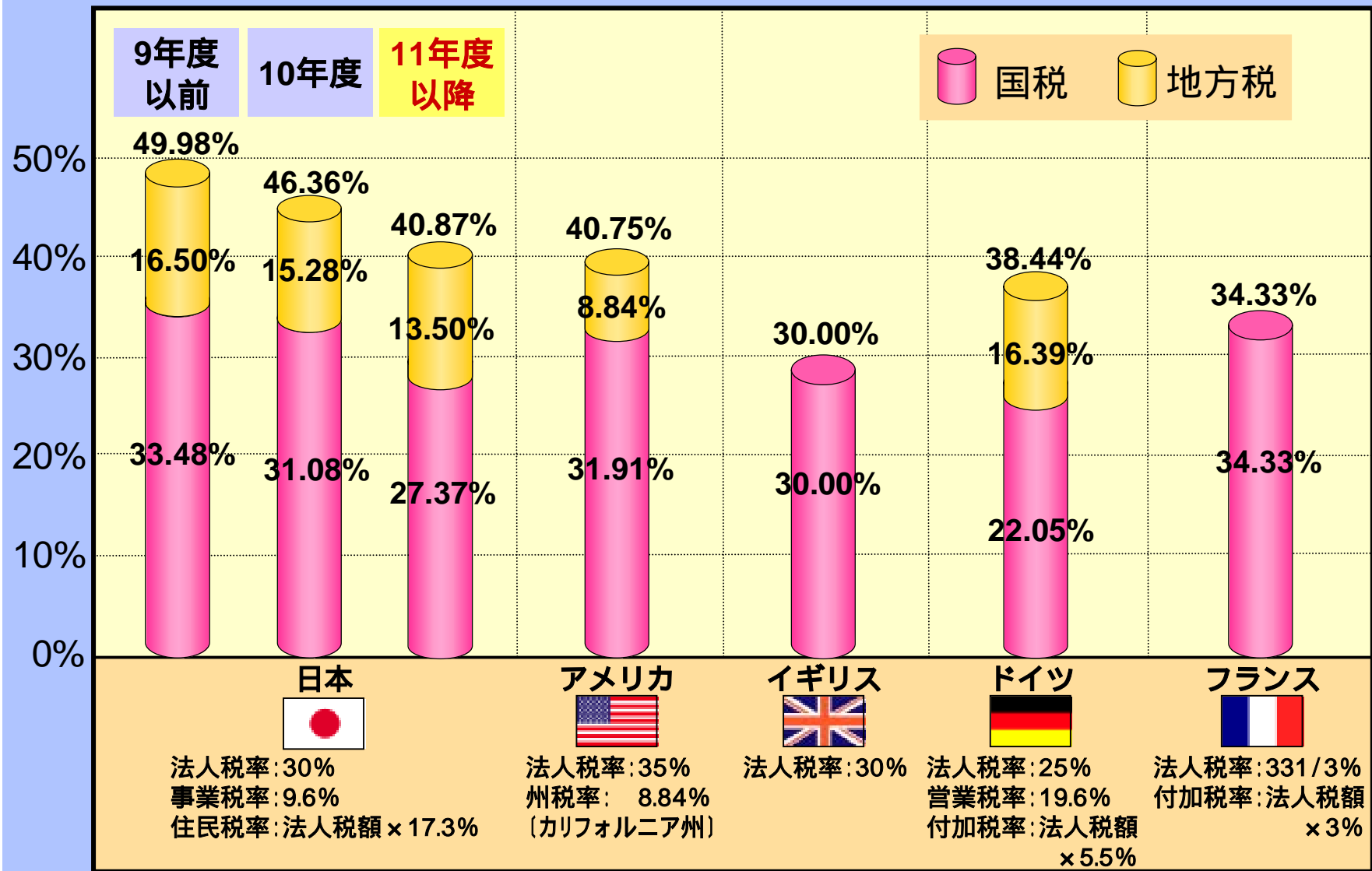
# 所得税の課税最低限について

|    |          |           |  |
|----|----------|-----------|--|
| 1  | 基礎控除     | 38万円      | } 課税最低限<br>384.2万円<br>(夫婦子2人の<br>給与所得者の場合) |
| 2  | 配偶者控除    | 38万円      |  |
| 3  | 配偶者特別控除  | 38万円      |  |
| 4  | 扶養控除     | 38万円      |  |
| 5  | 特定扶養控除   | 38 + 25万円 |  |
| 6  | 給与所得控除   | 130.8万円   |  |
| 7  | 社会保険料控除  | 38.4万円    |  |
| 8  | 退職所得控除   |           |  |
| 9  | 公的年金等控除  |           |  |
| 10 | 老年者控除    |           |  |
| 11 | 寡婦(夫)控除  |           |  |
| 12 | 勤労学生控除   |           |  |
|    | ⋮        |           |  |
|    | ⋮        |           |  |
|    | 合計20種類以上 |           |  |

|   |      |       |
|---|------|-------|
| (参考)  |      |       |
| 各国の状況   |      |       |
|  | アメリカ | 336万円 |
|  | イギリス | 148万円 |
|  | ドイツ  | 408万円 |
|  | フランス | 317万円 |

# 法人課税の実効税率の国際比較



# 法人事業税の外形標準化

## 現行

所得〔利潤〕に  
よる課税

税率9.6%

## 改革案

所得〔利潤〕に  
よる課税

外形基準（付加価値  
額や資本等の金額）  
による課税

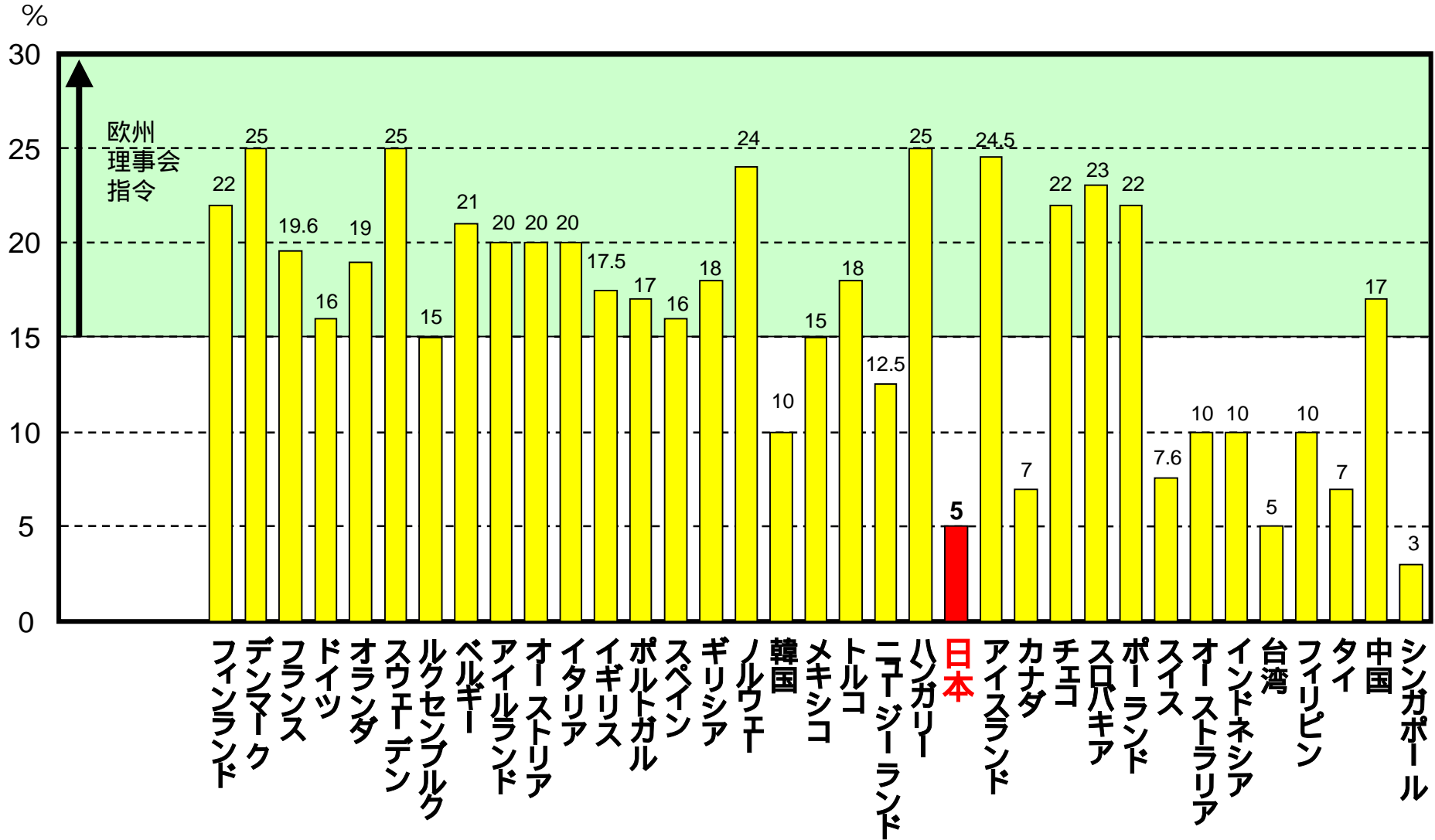
所得基準：外形基準

50%：50%

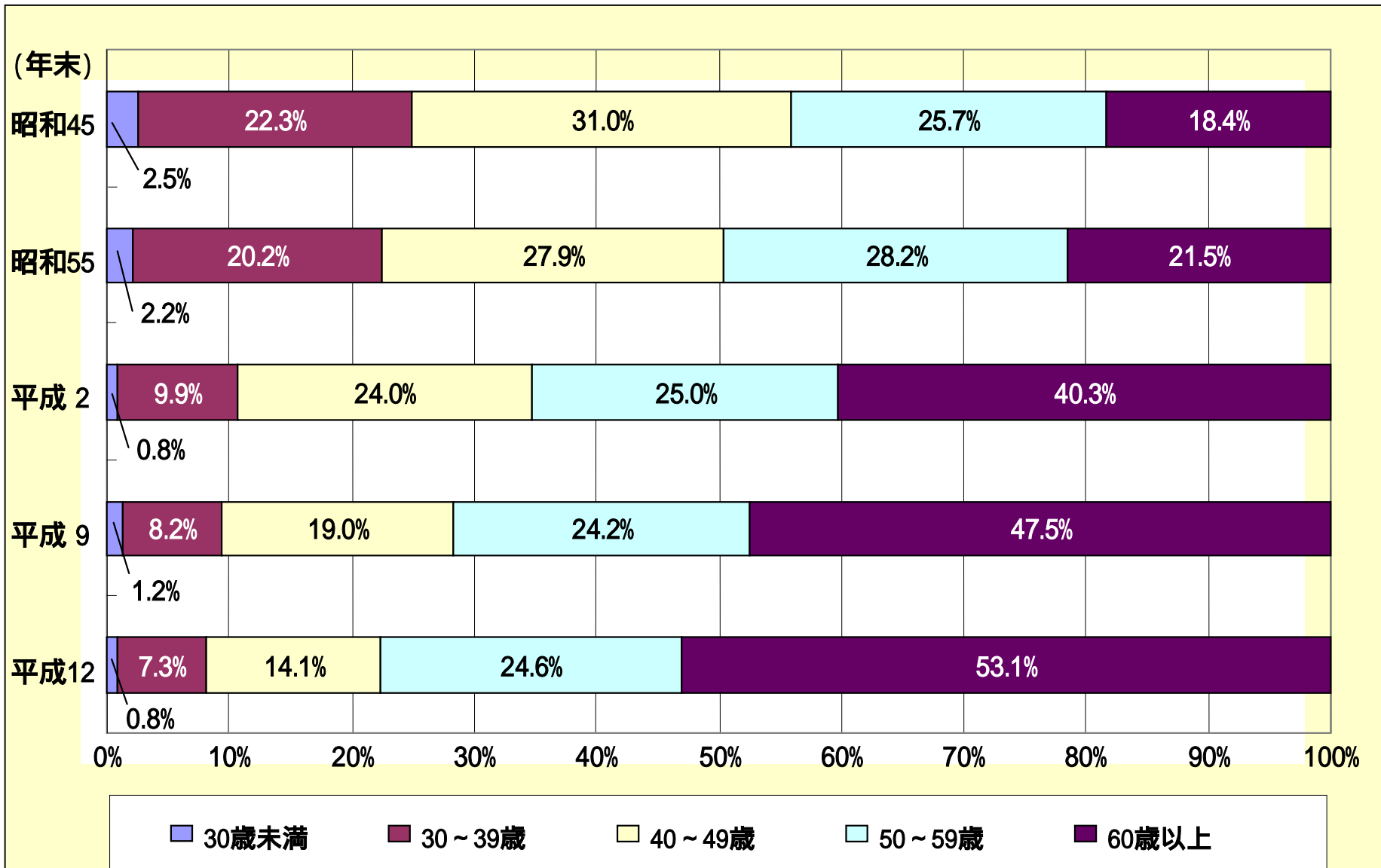
資本金1,000万円  
未満の法人は  
年4.8万円を限度

# 消費税(付加価値税)の標準税率の国際比較

消費税(付加価値税)は世界123の国・地域(2001年4月現在)で実施されています。



# 世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)



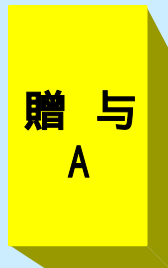
(資料)総務省統計局「貯蓄動向調査」より試算。



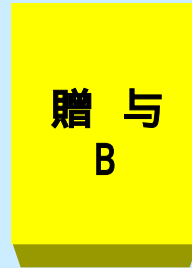
# 相続税・贈与税の課税方式（イメージ図）

平成 年  平成 年  贈与者の死亡時

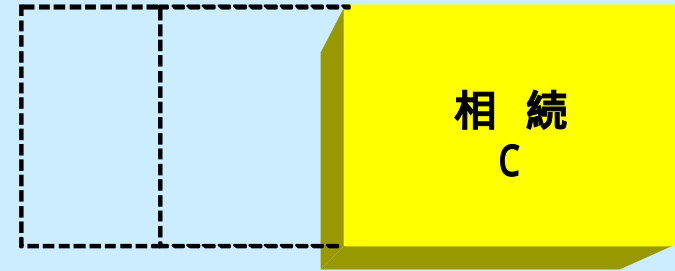
現行方式  
(暦年課税)



$A \times \text{贈与税率}$   
納付税額 a

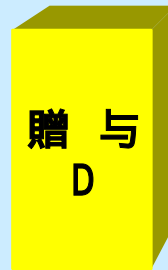


$B \times \text{贈与税率}$   
納付税額 b

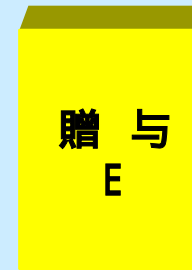


$C \times \text{相続税率}$   
納付税額 c

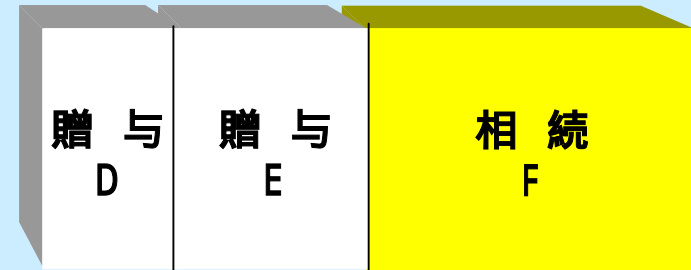
一体化措置  
(相続時累積課税)



$D \times \text{贈与税率(軽減)}$   
納付税額 d



$E \times \text{贈与税率(軽減)}$   
納付税額 e



$(D + E + F) \times \text{相続税率} - (d + e)$   
〔相続税で精算〕

# あるべき税制の構築に向けた基本方針

1. 中長期的視点からの抜本改革
2. 2つの基本的目標
  - a) 税制の経済社会構造とのミスマッチの是正
  - b) 安定した収入確保のシステム構造
3. 徹底した歳出削減、行政改革の断行が前提
4. 短期的な対応は、中長期的な抜本改革と整合的に